

事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-336

児童手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	児童手当法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年1月から事業開始。平成24年4月に旧児童手当法を一部改正した新児童手当法が施行され、名称が子ども手当から児童手当と変わり、6月から所得制限が導入された。そして、新たに保育料や学校給食費等の滞納分等に手当を充当できることとなった。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。また保育料・学童クラブ使用料・学校給食費の未納に充当することにより未収金対策を進める。	
予算の執行方法	児童手当法に基づいて児童手当を受給資格者の認定請求によって支給した。	
事業の成果	支給の趣旨に基づいた用途に手当が用いられることで、子どもたちの健やかな育ちを得られた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,120,213 千円	2,074,401 千円	2,037,351 千円	1,992,801 千円	1,924,333 千円	
事業にかかる実コスト	2,140,097 千円	2,093,468 千円	2,056,800 千円	2,011,963 千円	1,943,309 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,471,623 千円	1,443,491 千円	1,410,361 千円	1,380,154 千円	1,346,802 千円
	都支出金	321,357 千円	317,869 千円	311,091 千円	306,336 千円	297,302 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	11,777 千円	3,617 千円	322 千円	3,234 千円	3,562 千円
	一般財源	315,456 千円	309,424 千円	315,577 千円	303,077 千円	276,667 千円
間接経費						
職員人件費	18,507 千円	17,641 千円	18,023 千円	17,579 千円	17,393 千円	
《従事人員数》	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	
その他の人件費	1,377 千円	1,426 千円	1,426 千円	1,583 千円	1,583 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給件数	目標	-	-	-
		結果	31,534件	30,737件	-
成果指標 (アウトカム)	延べ受給児童数	目標	-	-	-
		結果	195,154人	189,700人	-

特記事項

対象者に対して支給する事業であるため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	C	C	イ	

## <児童手当支給事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 児童手当

平成24年4月分から児童手当法に基づき児童手当を支給（所得制限あり）

児童手当所得制限限度額超過者に対し「法の附則による特例給付」として児童1人につき月額5,000円を支給。

年度	受給児童数	手当月額	年間延受給児童数	扶助費
29	17,122 人		203,703 人	2,117,880,000 円
30	16,849 人	月額15,000円 0歳～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降）	200,940 人	2,073,670,000 円
元	16,654 人	月額10,000円 3歳以上～小学校修了前（第1・2子）、中学生	198,188 人	2,031,925,000 円
2	16,320 人	*特例給付 児童1人につき月額5,000円（平成24年6月分から所得制限超過者を対象に支給）	195,154 人	1,990,420,000 円
3	15,827 人		189,700 人	1,921,535,000 円

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-622

特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度より実施された「子ども・子育て支援新制度」において、特定教育・保育施設の生活保護世帯を対象に給食費や教材費・行事費等の費用の一部を補助していた。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、特定教育・保育施設に通う子どもの保護者に対する給食費補助は、公定価格にて加算対応とされ、実費徴収に係る補足給付事業の対象外となった。それに伴い、現行制度幼稚園に通う年収約360万円未満の世帯または第3子以降(小学校3年生以下)の幼児の保護者に対して、副食費相当に対する補助制度を開始した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	特定教育・保育施設等の利用にあたり必要とされる実費徴収について、経済的な理由により支払いが困難な支給認定保護者に対して、その一部を補助することにより、教育及び保育の円滑な実施を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。 令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園・認定こども園・保育所等に通う子どもがいる低所得世帯の負担軽減を行うため実費徴収の一部を補助することで、子どもの健やかな成長を支援する。	
予算の執行方法	特定教育・保育施設に対しては、生活保護世帯を対象として教材費・行事費等の費用の一部を補助した。現行制度幼稚園に対しては、年収約360万円未満世帯及び第3子(小学校3年生以下)の幼児の保護者に対して、給食費(副食費分)の費用の一部を補助した。	
事業の成果	低所得世帯(生活保護世帯)・多子世帯の経済的負担の軽減により、児童福祉の向上に寄与した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	132 千円	66 千円	577 千円	899 千円	1,036 千円	
事業にかかる実コスト	749 千円	654 千円	1,349 千円	2,155 千円	2,030 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	44 千円	22 千円	192 千円	299 千円	345 千円
	都支出金	41 千円	21 千円	192 千円	299 千円	325 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	47 千円	23 千円	193 千円	301 千円	366 千円
間接経費						
職員人件費	617 千円	588 千円	772 千円	1,256 千円	994 千円	
《従事人員数》	0.07 人	0.07 人	0.09 人	0.15 人	0.12 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数 上段:特定教育・保育施設数 下段:子ども・子育て支援施設数	目標	12施設 30施設	44施設	44施設
		結果	1施設 8施設	14施設	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数 上段:教材費・行事費 下段:副食費補助	目標	9人 101人	108人 1,212人	—
		結果	2人 460人	25人 550人	—

## 特記事項

活動指標の対象施設は令和3年度より特定教育・保育施設数と子ども・子育て支援施設数を合算し、成果指標は延べ利用者数に変更した。事業目的から成果指標の目標値を設定することがなじまなかったため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後の傾向	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般源		
B	B	B	イ	—

## <特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

【令和元年9月まで】

#### 1 補助額 1人当たり/月額

対象児童	給食費（副食材料費）	教材費、行事費等
教育標準時間認定子ども	4,500円	2,500円
保育認定子ども	—	2,500円

#### 2 年度別運営費、保育料補助対象人数

年度	事業実施施設（園）	保育料補助（円）	対象延児童数（人）	内訳	
				1号	2号
27	2	73,920	36	24	12
28	5	100,955	38	26	12
29	5	132,030	60	36	24
30	5	66,270	39	15	24
元	4	50,341	43	19	24

【令和元年10月以降】

#### 3 補助額 1人当たり/月額

対象児童	給食費（副食材料費）	教材費、行事費等
現行制度幼稚園	4,500円	—
新制度幼稚園 （生活保護世帯）	—	2,500円

#### 4 年度別保育料金額と人数

年度	現行制度幼稚園（給食費の副食費相当）		新制度幼稚園（教材費・行事費等）	
	人数(人)	保育料補助（円）	人数（人）	保育料補助（円）
元	57	495,686	4	30,948
2	460	897,096	2	2,272
3	550	973,923	25	62,500

※令和2年度より延べ人数

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-623

保育サービス推進等事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(1) 保育サービス推進事業 平成26年度までの認可保育所に対する東京都サービス推進費の対象施設が拡大され、認定こども園や小規模保育所等を補助対象とした保育サービス推進事業が平成27年度に新設された。 (2) 保育力強化事業 認証保育所については平成26年度以前、上記東京都サービス推進費に当たる補助制度がなかったが、平成27年度に認証保育所を補助対象とした保育力強化事業が新設された。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、認可保育所(学校法人立)、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図る。 (2) 多様な保育ニーズや認証保育所独自の取組みなどを実施する認証保育所に対し、必要とする費用の交付を行うことにより、保育サービスの質の向上を図る。	
予算の執行方法	(1) 認可保育所(学校法人立)、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、必要とする経費について、補助を行った。 (2) 東京都独自の施設である認証保育所に対し、要する費用について補助を行った。	
事業の成果	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進する認可保育所(学校法人立)、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対して必要な経費の一部を補助することで、保育サービスの質の向上を図り、児童福祉の充実を図った。 (2) 多様な保育ニーズに対応した特別保育事業や認証保育所独自の取組みを、地域の実情に応じて実施する認証保育所に対して必要な費用の交付を行い、保育サービスの質の向上を図り、児童福祉の充実を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	17,569 千円	18,984 千円	24,426 千円	25,309 千円	26,713 千円	
事業にかかる実コスト	18,891 千円	20,580 千円	26,057 千円	26,899 千円	28,784 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	16,469 千円	17,834 千円	22,856 千円	21,234 千円	22,591 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,100 千円	1,150 千円	1,570 千円	4,075 千円	4,122 千円
	間接経費					
職員人件費	1,322 千円	1,596 千円	1,631 千円	1,590 千円	2,071 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	18施設	20施設	20施設
		結果	17施設	20施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	N	イ	—

<保育サービス推進等事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 保育サービス推進事業補助金  
年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
おだ学園保育園					4,568,000
おだ認定こども園	9,468,000	7,900,000	10,048,000	6,767,000	6,623,000
多摩みゆき幼稚園		300,000	264,000	864,000	684,000
東京大谷幼稚園			456,000	519,000	990,000
どんぐり保育室	1,396,000	1,500,000	1,900,000	1,600,000	1,600,000
こころブティ保育園	408,000	685,000	1,113,000	413,000	81,000
あおぞらルーム					278,000
さっちゃんルーム				66,000	1,274,000
サクラさーくる	396,000	114,000	126,000	348,000	100,000
クラージュ保育園					48,000
合計	11,668,000	10,499,000	13,907,000	10,577,000	16,246,000

2 保育力強化事業補助金  
年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
キッズガーデンかわせみ	1,068,000	342,000	1,106,000	1,260,000	980,000
ウイズチャイルドさくらがおか幼保園	100,000	100,000	364,000	930,000	364,000
ウイズチャイルドさくらがおかみなみ園	406,000	736,000	736,000	1,212,000	564,000
ウイズチャイルドさくらがおかこども園	856,000	1,154,000	1,312,000	1,473,000	820,000
永山駅前こどもの家	952,000	1,577,000	1,264,000	577,000	700,000
多摩センターこどもの家	364,000	320,000	364,000	991,000	100,000
みらい保育園	811,000	424,000	1,370,000	2,098,000	1,704,000
多摩センターエンゼルホーム	584,000	1,332,000	1,755,000	606,000	848,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ	760,000	1,520,000	1,422,000	1,090,000	1,228,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ		980,000	826,000	1,634,000	728,000
合計	5,901,000	8,485,000	10,519,000	11,871,000	8,036,000

事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-704

保育士等キャリアアップ補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25・26年度に保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む市内認可・認証保育所及び家庭福祉員に対し資金の補助を行うことにより、保育士の確保を進めるための保育士等処遇改善臨時特例事業を実施し、平成27年度に保育士等キャリアアップ補助事業を新設した。平成29年度に病児保育事業、令和元年度に企業主導型保育事業を対象施設に追加した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和3年度の目標	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組みをする事業者に対して、使途を賃金改善に限定した補助制度により、保育サービスの質の向上を図る。
予算の執行方法	国制度のキャリアパス要件の仕組みを導入している認可保育所(学校法人立)、認定こども園(東京都から市町村への補助率10/10)、小規模保育所、事業所内保育所(補助率1/2)に対し、公定価格に上乗せして補助する。また、国制度に準じて、キャリアアップの取組みをする認証保育所(補助率10/10)、病児保育実施施設(補助率1/2)、企業主導型保育所(補助率1/2)に対し、補助を行った。
事業の成果	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、賃金改善を実施することにより、保育サービスの質の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	88,877 千円	100,593 千円	108,032 千円	111,339 千円	118,412 千円	
事業にかかる実コスト	90,375 千円	102,021 千円	109,491 千円	113,599 千円	120,483 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	83,965 千円	94,306 千円	102,619 千円	103,755 千円	109,815 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,912 千円	6,287 千円	5,413 千円	7,584 千円	8,597 千円
間接経費						
職員人件費	1,498 千円	1,428 千円	1,459 千円	2,260 千円	2,071 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.27 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	22施設	24施設	22施設
		結果	18施設	20施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
N	N	N	イ	

<保育士等キャリアアップ補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
おだ学園保育園					5,603,000
おだ認定こども園	12,752,000	12,628,000	12,470,000	11,531,000	12,101,000
多摩みゆき幼稚園	4,939,000	5,200,000	4,477,000	4,423,000	4,166,000
東京大谷幼稚園			3,850,000	4,238,000	3,682,000
どんぐり保育室	2,084,000	2,335,000	2,809,000	2,809,000	2,012,000
こころブティ保育園	0	0	0	0	0
あおぞらルーム					1,614,000
キッズガーデンかわせみ	8,147,000	8,378,000	8,343,000	7,731,000	7,977,000
ウィズチャイルドさくらがおか幼保園	7,722,000	7,365,000	7,877,000	8,046,000	8,068,000
ウィズチャイルドさくらがおかみなみ園	6,973,000	7,204,000	7,110,000	6,811,000	6,636,000
ウィズチャイルドさくらがおかこども園	7,770,000	7,718,000	7,515,000	7,686,000	7,749,000
永山駅前こどもの家	7,036,000	6,520,000	6,737,000	6,712,000	6,849,000
多摩センターこどもの家	6,335,000	7,107,000	6,390,000	6,796,000	7,161,000
みらい保育園	5,837,000	5,735,000	7,789,000	7,702,000	7,672,000
多摩センターエンゼルホーム	6,049,000	7,066,000	6,847,000	7,011,000	7,004,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ	7,158,000	7,436,000	8,937,000	8,814,000	9,179,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ		8,655,000	10,021,000	9,882,000	10,091,000
サクラさーくる	2,456,000	2,644,000	2,582,000	2,297,000	1,792,000
よくふう保育園	87,000				
なかの幼稚園内保育所 さくら	385,000	128,000			
クラージュ保育園					285,000
総合保育エンジェルガーデン	1,483,000				
TAMAエンジェルガーデン		1,483,000	1,483,000	2,347,000	2,347,000
京王キッズプラッツ多摩センター			1,641,000	3,409,000	3,706,000
聖蹟こどもTERRACE				1,885,000	0
合計	87,213,000	97,602,000	106,878,000	110,130,000	115,694,000



03-02-02-883

## 臨時休園等支援事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ＜臨時休園等支援事業＞

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 補助対象施設数

(園)

	令和2年度	令和3年度
認 証 保 育 所	13	11
定期利用保育事業	8	8
合 計	21	19

## 2 補助金交付額

(円)

	令和2年度	令和3年度
認 証 保 育 所	12,738,000	3,176,000
定期利用保育事業	638,000	108,000
合 計	13,376,000	3,284,000

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-889

認可外保育施設第三者評価受審費補助事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度、多摩市保育士等キャリアアップ補助金の補助対象施設に企業主導型保育事業所が追加され、東京都保育士等キャリアアップ補助要綱の改正により、補助を受ける要件に「福祉サービス第三者評価受審」が規定された。第三者評価受審を促進し、保育士等キャリアアップ補助金への補助活用につなげ、保育の質の向上に向けた保育士の確保等の取り組みを支援するため、令和2年度より第三者評価受審費を補助する制度を創設した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和3年度の目標	市内で企業主導型保育事業所を運営する事業者が、福祉サービス第三者評価を受審する際の経済的負担を軽減することで、第三者評価の受審を促進し、保育サービスの質の向上を図ることを目的として、第三者評価受審費の一部を補助する。	
予算の執行方法	第三者評価受審費用の一部または全部について、園からの申請により補助した。	
事業の成果	企業主導型保育所が実施する保育サービスに対する第三者評価の普及及び定着を図り、保育サービスの質を継続的に改善し、評価結果を公表することにより、利用者への情報提供を行うとともに、利用者本位の福祉の実現及び児童福祉の向上を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	435千円	600千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	1,021千円	1,014千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	435千円	600千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	586千円	414千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.07人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	1施設	1施設	1施設
		結果	1施設	1施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	—

## <認可外保育施設第三者評価受審費補助事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）	
	2年度	3年度
京王キッズプラッツ多摩センター	435,000	0
聖蹟こどもTERRACE	0	600,000
合 計	435,000	600,000

事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-952

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の保育人材確保事業の一環として、東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業が開始された。各園の保育人材の確保が困難な中、周辺自治体への保育従事者の流出防止及び人材確保に向け、事業を実施する。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和3年度の目標	保育従事職員用の宿舍借り上げを行う事業者が経費を支出した場合に、その一部の経費を負担することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。	
予算の執行方法	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所からの申請により、1戸あたり月額82,000円を上限に事業者が支出する金額の7/8を補助した。	
事業の成果	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所に勤める保育従事職員の福利厚生者の充実を図り、保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	4,097千円	6,808千円	8,627千円	8,025千円	
事業にかかる実コスト	0千円	5,357千円	8,524千円	10,301千円	9,682千円	
内 訳 直接 経費	国庫支出金	0千円	933千円	1,408千円	1,988千円	2,650千円
	都支出金	0千円	2,577千円	4,084千円	5,432千円	4,233千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	587千円	1,316千円	1,207千円	1,142千円
間 接 経 費	職員人件費	0千円	1,260千円	1,716千円	1,674千円	1,657千円
	《従事人員数》	0.00人	0.15人	0.20人	0.20人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所の利用物件数	目標	18件	18件	15件
		結果	15件	12件	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所の実利用者数	目標	18人	18人	15人
		結果	15人	12人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

## <保育従事職員宿舎借り上げ支援事業>

### 1 施設別利用件数

(件)

	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	桜ヶ丘第一	3	3	3	2
2	こぐま	3	3	3	3
3	みどりの	1	1	3	2
4	ピオニイ第二	1	-	-	-
5	やまと	-	-	1	1
6	やまとさくら	-	-	1	1
7	関戸みどりの	-	-	1	1
8	おだ認定こども園	-	2	2	2
9	永山駅前こどもの家	1	1	1	-
	合計	9	10	15	12

### 2 施設別補助実績額

(円)

	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	桜ヶ丘第一	1,414,000	2,220,000	2,154,000	1,620,000
2	こぐま	1,498,000	2,172,000	2,118,000	2,292,000
3	みどりの	720,000	720,000	1,314,000	1,380,000
4	ピオニイ第二	305,000	-	-	-
5	やまと	-	-	480,000	160,000
6	やまとさくら	-	-	540,000	590,000
7	関戸みどりの	-	-	426,000	603,000
8	おだ認定こども園	-	958,000	1,247,000	1,380,000
9	永山駅前こどもの家	160,000	324,000	348,000	-
	合計	4,097,000	6,394,000	8,627,000	8,025,000

### 3 歳入 負担区分表

(円)

年度	国	都	市	合計
平成30年度	933,000	2,577,000	587,000	4,097,000
令和元年度	1,408,000	4,084,000	902,000	6,394,000
令和2年度	1,988,000	5,432,000	1,207,000	8,627,000
令和3年度	2,650,000	4,233,000	1,142,000	8,025,000

※国：保育対策総合支援事業費補助金

※都：東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金